

平成 29 年度広島県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
広島県

3-1. 事業の実施状況（医療分）

平成29年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24（医療分）】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 156,870 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護需要の増加が見込まれる中、看護教育の充実を図ることにより、看護職員を安定的に確保していく必要がある。	
	アウトカム指標： ・医療施設従事看護職員数 42,904 人（H28）→ 44,864 人（H30） ※厚生労働省「衛生行政報告例（隔年調査）」による ・補助対象施設の県内就業率 91.7%（H28）→ 90%以上	
事業の内容（当初計画）	看護教育の充実を図るため、看護師等養成所に対し運営費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所運営費の補助 (平成 29 年度～30 年度：18 課程, 令和元年度：19 課程)	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所運営費の補助 (平成 29 年度～30 年度：18 課程, 令和元年度：19 課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①医療施設従事看護職員数 ②補助対象施設の県内就業率 観察できなかった 観察できた → 指標： ①42,904 人（H28）→44,184 人（H30） ※隔年調査（H30 年度実施） ②93.0%（H29 調査）→91.1%（H30 調査） →90.9%（H31 調査）→91.5%（R2 調査）	
	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営費に対し補助を行うことで、看護職員の確保及び資質向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象の看護師等養成所は高い県内就業率を保持しており、効率的な看護職員確保につながっている。</p>	
その他	平成 29 年度：104,198 千円 平成 30 年度：30,110 千円 令和元年度：22,562 千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. ー (医療分)】 広島大学医学部寄附講座運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,207 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進めるための地域の受け皿として、居宅等で必要な医療が受けられる環境構築や、高齢化や過疎化の進展等による在宅医療のニーズの高まりに対応するための地域における医療提供・連携体制の確保と、それを担う人材育成を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標： ・ 県内医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 258.6 人（H30）→ 264.6 人以上（H34） ・ 過疎地域の医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 195.1 人（H30）→ 203.4 人以上（H34） ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）」による	
事業の内容（当初計画）	住み慣れた地域での在宅生活が維持され、必要な医療が受けられる体制構築と人材育成を推進するため、広島大学医学部に寄附講座を設置して、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進を図るとともに、診療応援を通じた在宅医療を担う医療機関への支援の実施や、患者家族を支える関係機関のネットワーク化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 初期臨床研修医確保数（マッチング数：181 人） ・ 広島大学医学部地域医療システム学講座の開講（H31.4～R2.3）	
アウトプット指標（達成値）	・ 初期臨床研修医確保数 マッチング数 170 人（R1）	
事業の有効性・効率性	① 県内医療施設従事医師数（人口 10 万人対） ② 過疎地域の医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 観察できなかった 観察できた → 指標： ① 252.1 人（H26）→ 258.6 人（H30） ② 188.7 人（H26）→ 195.1 人（H30）	
	（1）事業の有効性 広島大学医学部に寄附講座を設置し、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進等を図る取組であり、地域医療実習などを通じて地域医療マインドを学んでいるところであり、今後も、育成した医師が、順次、県内各地で活躍することが期待される。 アウトカム指標の目標達成には至らなかったが、過疎地域と都市部等と	

	<p>の医師の地域偏在は、数値上でも改善の方向で確実に前進しており、引き続き、本寄附講座による医師育成の取組を進めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療に従事する人材確保の取組として、対象を特定しつつ育成・支援を合わせて展開することができ、個々人に応じたきめ細やかな対応が可能であることから、効率的な取組につながっている。</p>
<p>その他</p>	<p>平成 29 年度 : 0 円 平成 30 年度 : 0 円 令和元年度 : 4,207 千円</p>

3-2. 事業の実施状況（介護分）

平成29年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【No.1（介護分）】 介護施設等整備事業	【総事業費】 781,249 千円																																		
事業の対象となる区域	県内全域																																			
事業の実施主体	民間事業者																																			
事業の期間	平成29年8月29日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する必要がある。 アウトカム指標： 地域密着型サービス整備量 21,746 人（H29） 施設サービス整備量 22,767 人（H29） ※厚生労働省 介護保険事業状況報告より																																			
事業の内容 （当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>8 カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所【空き家活用】</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>630 床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>8 カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>81 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18 床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>63 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護療養型医療施設等の転換整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>60 床</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	8 カ所	小規模多機能型居宅介護事業所【空き家活用】	1 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所	認知症高齢者グループホーム	1 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	630 床	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	81 床	認知症高齢者グループホーム	18 床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	63 床	整備予定施設等		介護老人保健施設	60 床
整備予定施設等																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 カ所																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	8 カ所																																			
小規模多機能型居宅介護事業所【空き家活用】	1 カ所																																			
認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所																																			
認知症高齢者グループホーム	1 カ所																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所																																			
整備予定施設等																																				
特別養護老人ホーム	630 床																																			
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 カ所																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	81 床																																			
認知症高齢者グループホーム	18 床																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	63 床																																			
整備予定施設等																																				
介護老人保健施設	60 床																																			
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>【サービス事業量】</p> <p>○地域密着型サービス等整備助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 116 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 88 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 154 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所【空き家活用】 25 人 ・認知症対応型デイサービスセンター 11 人 																																			

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 18人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 63人 ○施設開設準備経費等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 630人 ・地域密着型特別養護老人ホーム 116人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 88人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 81人 ・認知症高齢者グループホーム 18人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 63人 ○介護療養型医療施設等の転換整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 60人
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【サービス事業量】（R元年度実績全体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス等整備助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58人（内：H28計画分58人） ・地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ 20人（内：R元計画分20人） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1か所（内：R元計画分6人） ・認知症対応型デイサービスセンター 22人（内：H29計画分12人，R元計画分10人） ・認知症グループホーム 153人（内：H28計画分18人，R元計画分135人） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7人（内：R元計画分7人） ○施設開設準備経費等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 100人（内：H28計画分20人，H29計画分50人，R元計画分30人） ・地域密着型特別養護老人ホーム 58人（内：H28計画分58人） ・地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ 20人（内：R元計画分20人） ・介護老人保健施設 1人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6人（内：R元計画分6人） ・小規模多機能型居宅介護事業所 12人（内：R元計画分12人） ・認知症グループホーム 153人（内：H28計画分18人，R元計画分135人） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 21人（内：R元計画分21人） ・介護医療院転換 684床（内：H30計画分443床，R元計画分241床） ○定期借地権設定のための一時金の支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 1か所（内：H28計画分1か所） ○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護医療院への転換整備改修 130床（内：H30計画分45床，R元計画分85床） ○感染症予防の広報・啓発経費支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・動画コンテンツの作成 2件（R元計画分）
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス整備量，施設サービス整備量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観察できなかった ・観察できた → 指標： <p>整備については，次の理由により，市町での事業者公募が不調に終わり，</p>

	<p>計画どおり整備できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減による入所者数の頭打ち傾向（長期展望では事業が不成立） ・介護人材不足により介護職員の確保が困難 ・事業者が採算に合うかシビアに判断 <p>地域密着型サービス（定期巡回，看護小規模多機能）については，市町の事業者公募が不調に終わり，令和元年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあったが，施設サービスについては計画に沿った整備が進んだ。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>市町の第7期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進することができる。</p>
その他	<p>平成29年度：725,508円</p> <p>平成30年度：0円</p> <p>令和元年度：55,741千円</p>